

平成 28 年度

防府市 水道事業会計  
工業用水道事業会計  
公共下水道事業会計 予算書

防府市上下水道局



# 目 次

## 水道事業会計予算

平成28年度防府市水道事業会計予算	5
-------------------	---

### 予算に関する説明書

平成28年度防府市水道事業会計予算実施計画	9
平成28年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	20
給与費明細書	21
債務負担行為に関する調書	24
平成27年度防府市水道事業予定損益計算書	26
平成28年度防府市水道事業予定損益計算書	27
平成27年度防府市水道事業予定貸借対照表	28
平成28年度防府市水道事業予定貸借対照表	30
重要な会計方針に係る事項に関する注記	32

## 工業用水道事業会計予算

平成28年度防府市工業用水道事業会計予算	35
----------------------	----

### 予算に関する説明書

平成28年度防府市工業用水道事業会計予算実施計画	39
平成28年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	44
給与費明細書	45
平成27年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	48
平成28年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	49
平成27年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	50
平成28年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	52
重要な会計方針に係る事項に関する注記	54

公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算

平成28年度防府市公共下水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・ 57

予算に関する説明書

平成28年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・ 63

平成28年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・ 76

給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77

債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80

平成27年度防府市公共下水道事業予定損益計算書・・・・・・・・・・・・ 82

平成28年度防府市公共下水道事業予定損益計算書・・・・・・・・・・・・ 83

平成27年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・ 84

平成28年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・ 86

重要な会計方針に係る事項に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88

# 水道事業会計予算



議案第52号

平成28年度防府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度防府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	47,287 戸
(2)年間総給水量	13,102,000 m <sup>3</sup>
(3)1日平均給水量	35,896 m <sup>3</sup>
(4)建設改良事業	水道施設の整備及び配水管の布設改良
	事業費 1,000,138 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,252,043 千円
第1項 営業収益		2,095,361 千円
第2項 営業外収益		156,682 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,987,355 千円
第1項 営業費用		1,679,985 千円
第2項 営業外費用		297,370 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,064,751千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,463千円、過年度分損益勘定留保資金 547,681千円、並びに当年度分損益勘定留保資金 464,607千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		660,976 千円
第1項 企業債		388,000 千円
第2項 工事負担金		236,148 千円
第3項 出資金		36,828 千円

支	出
第1款 資本的支出	1,725,727 千円
第1項 建設改良費	1,000,138 千円
第2項 営業設備費	5,577 千円
第3項 企業債償還金	710,012 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 388,000	普通貸借又は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 315,346 千円
- (2) 交際費 50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は 27,178千円と定める。

平成28年2月24日 提出

防府市長 松浦正人



水道事業会計  
予算に関する説明書



## 平成28年度防府市水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考			
			節	見 積 額	内 訳	
1	水道事業収益	2,252,043				
1	営業収益	2,095,361				
	1	給水収益	2,012,579	水道料金	2,012,579	一般用 (有収水量 11,727,000 m <sup>3</sup> )
	2	給水負担金	28,070	給水負担金	28,070	
	3	その他営業収益	54,712	手数料	719	申請手数料
				他会計負担金	3,000	消火栓維持修繕負担金
				雑収益	50,993	工水・公共下水会計負担金外
2	営業外収益	156,682				
	1	受取利息及び配当金	1,742	預金利息	1,634	普通預金・定期預金利息
				貸付金利息	108	一時貸付金利息
	2	他会計補助金	4,338	一般会計補助金	4,338	統合水道補助金 812 児童手当補助金 3,526

水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 長期前受金 戻入	140,390	長期前受金 戻入	140,390	国庫補助金 33,534 県補助金 671 他会計補助金 191 工事負担金 54,221 受贈財産評価額 51,773
	4 雑 収 益	10,212	不用品売却 収益	1,551	
			その他雑収 益	8,661	防府水道センター家賃・地代外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1 水道事業費用		1,987,355			
1 営業費用		1,679,985			
	1 原水及び浄 水費	218,420	給 料	22,316	5人
			手 当 等	10,416	管理職手当 444 扶養手当 1,368 住居手当 648 通勤手当 622 時間外勤務手当 1,320 休日勤務手当 40 管理職員特別勤務手当 30 期末手当 3,824 勤勉手当 2,120
			賞与引当金 繰入額	3,039	
			法定福利費	7,555	市町村職員共済組合負担金 7,500 地方公務員災害補償基金負担金 55

水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			旅 費	4	
			被 服 費	64	
			備 消 品 費	405	専用消耗品外
			光 熱 水 費	168	水源地電灯料外
			印刷製本費	11	図面印刷外
			通信運搬費	1,076	テレメーター回線使用料外 707 監視カメラ用回線使用料 369
			委 託 料	10,114	地下水位調査・残留塩素測定 934 電気保安業務外 9,180
			手 数 料	17,240	水質検査手数料外 17,234 浄化槽法定点検 6
			使 用 料	41	ケーブル共架使用料
			修 繕 費	4,263	水源地計装関係修理外
			動 力 費	82,938	水源地電気料 82,709 非常用燃料 229
			薬 品 費	4,438	次亜塩素酸ナトリウム
			材 料 費	54	水源地施設修理用材料
			負 担 金	54,143	島地川ダム維持管理負担金 47,469 島地川ダム特別納付金 6,674
			保 険 料	135	全国市有物件建物総合損害共済
	2 配水及び給 水費	286,945	給 料	39,157	一般職員 9 人 36,342 再任用職員 1 人 2,815

水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			手 当 等	22,521	管理職手当 444 扶養手当 1,896 住居手当 1,590 通勤手当 1,361 時間外勤務手当 6,624 休日勤務手当 72 管理職員特別勤務手当 78 期末手当 6,698 勤勉手当 3,758
			賞与引当金 繰入額	4,382	
			法定福利費	14,669	市町村職員共済組合負担金 13,025 地方公務員災害補償基金負担金 86 労働保険料 204 社会保険料 1,354
			賃 金	3,728	事務補助
			報 酬	3,279	給水工事検査員
			旅 費	36	
			被 服 費	181	
			備 消 品 費	669	専用消耗品外
			光 熱 水 費	233	配水池・増圧ポンプ所電灯料外
			印刷製本費	128	給水工事申込書外
			通信運搬費	1,952	テレメーター回線使用料外
			委 託 料	152,545	漏水調査及び洗管作業 20,132 施設維持管理業務外 132,413
			手 数 料	108	水質検査手数料
			使 用 料	117	ケーブル共架使用料外
			賃 借 料	4,582	マッピングシステム賃借料外

水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			修繕費	25,925	メーター取替修理 21,980 配水施設修理外 3,945
			工事請負費	3,240	舗装復旧工事
			動力費	7,959	配水池・増圧ポンプ所電気料
			材料費	54	増圧施設修理用材料
			保険料	1,480	全国市有物件建物総合損害共済外
	3 業務費	133,230	給料	30,195	7人
			手当等	18,218	管理職手当 444 扶養手当 2,166 住居手当 1,296 通勤手当 674 特殊勤務手当 148 時間外勤務手当 5,160 期末手当 5,385 勤勉手当 2,945
			賞与引当金 繰入額	4,074	
			法定福利費	11,465	市町村職員共済組合負担金 11,076 地方公務員災害補償基金負担金 74 労働保険料 37 社会保険料 278
			賃金	1,893	事務補助
			旅費	70	
			備用品費	483	電算用消耗品外
			印刷製本費	781	納入通知書外
			通信運搬費	4,142	郵送料外

水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			委託料	57,750	検針等業務外
			手数料	1,720	口座振替手数料外
			賃借料	2,439	料金システム賃借料外
	4 総係費	162,860	給料	38,819	一般職員 8 人 36,004 再任用職員 1 人 2,815
			手当等	24,018	管理職手当 960 扶養手当 2,094 住居手当 1,248 通勤手当 895 時間外勤務手当 4,440 休日勤務手当 50 期末手当 6,562 勤勉手当 3,634 児童手当 4,135
			賞与引当金 繰入額	5,049	
			法定福利費	13,860	市町村職員共済組合負担金 12,512 地方公務員災害補償基金負担金 97 労働保険料 141 社会保険料 1,110
			賃金	3,728	事務補助
			報酬	540	産業医報酬
			報償費	171	
			旅費	42	
			被服費	165	
			備用品費	1,702	事務用品外
			燃料費	1,574	車両用・非常用



水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			光熱水費	6,542	電気料・ガス料・下水道使用料・水道料
			印刷製本費	304	予算書・決算書外
			通信運搬費	2,175	電話料・郵送料外
			広報費	2,359	水道事業PR費用
			委託料	51,486	施設維持管理・保守外
			手数料	394	振込手数料外
			使用料	94	電波利用料外
			賃借料	922	公用車リース料外
			修繕費	2,759	車両車検・修理 1,463 庁舎修理外 1,296
			負担金	1,808	一般会計負担金外
			研修費	1,325	職員研修費
			交際費	50	
			会費負担金	1,517	日本水道協会会費外
			保険料	516	自動車損害賠償責任保険外
			公課費	145	重量税
			貸倒引当金 繰入額	796	
	5 減価償却費	836,019	有形固定資産減価償却費	784,109	建物及び附属設備減価償却費 18,974 構築物減価償却費 648,576 機械及び装置減価償却費 100,683 車両及び運搬具減価償却費 3,836 工具、器具及び備品減価償却費 12,040

水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			無形固定資産減価償却費	51,910	ダム使用権減価償却費 48,868 ソフトウェア減価償却費 3,042
	6 資産減耗費	42,511	固定資産除却費	42,475	構築物除却費 23,722 機械及び装置除却費 9,658 工具、器具及び備品除却費 95 除却経費 9,000
			たな卸資産減耗費	36	不用水道メーター除却費
2 営業外費用		297,370			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	232,546	企業債利息	232,546	
	2 消費税及び地方消費税	62,846	消費税及び地方消費税	62,846	消費税及び地方消費税納付額
	3 雑 支 出	1,978	不用品売却原価	1,438	
			その他雑支出	540	過年度水道料金調定減額
3 予 備 費		10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

## 資本的收入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的收入	660,976			
1	企業債	388,000			
	1 企業債	388,000	企業債	388,000	建設改良企業債 第四期拡張事業 72,000 配水管整備事業 255,000 安全対策事業 61,000
2	工事負担金	236,148			
	1 工事負担金	236,148	工事負担金	236,148	消火栓設置負担金 11,567 移設工事負担金 224,581
3	出資金	36,828			
	1 他会計出資金	36,828	一般会計出資金	36,828	統合水道出資金 2,659 管路耐震化出資金 34,169

## 支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	1,725,727			
1	建設改良費	1,000,138			
	1	114,000	工事請負費	114,000	配水管布設工事
	2	832,171	委 託 料	166,727	配水管布設替業務 131,519 施設設備設計業務 35,208
			工事請負費	648,344	配水管布設替工事 536,000 施設設備改良工事外 112,344
			負 担 金	17,100	工事負担金
	3	53,967	給 料	26,086	6 人
			手 当 等	16,027	管理職手当 432 扶養手当 1,416 住居手当 648 通勤手当 453 時間外勤務手当 3,120 休日勤務手当 30 期末手当 6,263 勤勉手当 3,665
			法定福利費	9,491	市町村職員共済組合負担金 9,427 地方公務員災害補償基金負担金 64
			旅 費	137	
			被 服 費	31	
			備 消 品 費	1,109	専用消耗品外

水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			燃 料 費	452	車両用
			印刷製本費	11	設計関係書類
			委 託 料	12	プリンター保守
			手 数 料	47	作業手数料
			使 用 料	22	情報システム使用料
			賃 借 料	125	コピー機賃借料
			修 繕 費	296	車両車検・修理
			保 険 料	98	自動車損害賠償責任保険外
			公 課 費	23	重量税
2		5,577			
営業設備費					
	1	5,577	機械及び装置	3,997	水道メーター 3,108 電気設備 889
			工具、器具及び備品	1,580	電算用機器
3		710,012			
企業債償還金					
	1	710,012	企業債償還金	710,012	企業債償還元金
4		10,000			
予 備 費					
	1	10,000	予 備 費	10,000	

平成28年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	210,218
(2) 減 価 償 却 費	836,019
(3) 固 定 資 産 除 却 損	33,475
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 58,614
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 140,390
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,742
(7) 支 払 利 息	232,546
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	47,500
(9) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 2,332
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	875
(11) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 315
小 計	1,157,240
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,742
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 232,546
小 計	△ 230,804
合 計	926,436
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 942,523
(2) 工事負担金による収入	271,550
合 計	△ 670,973
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	388,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 710,012
(3) 他会計からの出資による収入	12,550
合 計	△ 309,462
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	△ 53,999
資 金 期 首 残 高	1,783,665
資 金 期 末 残 高	1,729,666

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	( 2 ) 29	130,487	85,079	215,566	48,176	263,742
	資本勘定支弁職員	-	( ) 6	26,086	16,027	42,113	9,491	51,604
	合計	0	( 2 ) 35	156,573	101,106	257,679	57,667	315,346
前年度	損益勘定支弁職員	0	( ) 29	126,463	84,248	210,711	48,862	259,573
	資本勘定支弁職員	-	( ) 6	26,364	16,248	42,612	10,177	52,789
	合計	0	( ) 35	152,827	100,496	253,323	59,039	312,362
比較	損益勘定支弁職員	0	( 2 ) 0	4,024	831	4,855	△ 686	4,169
	資本勘定支弁職員	-	( ) 0	△ 278	△ 221	△ 499	△ 686	△ 1,185
	合計	0	( 2 ) 0	3,746	610	4,356	△ 1,372	2,984

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		8,940	5,430	4,005	148	20,664	192	28,732
前年度		8,868	5,430	3,753	141	20,764	226	28,558	16,216
比較		72	0	252	7	△ 100	△ 34	174	△ 94
区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額					
本年度		2,724	108	14,041	0				
前年度		2,724	108	13,708	0				
比較		0	0	333	0				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	3,746	給与改定に伴う増減分	10		
		昇給に伴う増加分	352	28年度昇給分	平均昇給率 0.23 %
		その他の増減分	3,384	職員数の増に伴う増 5,630 職員の異動等に伴う減 △2,246	
手当	610	その他の増減分	610	職員の異動等に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術（企業職）	
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	322,718
	平均給与月額（円）	374,890
	平均年令（歳）	42歳 11月
平成27年1月1日現在	平均給料月額（円）	325,017
	平均給与月額（円）	382,821
	平均年令（歳）	43歳 1月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	149,000	149,000
大学卒	183,300	183,300

(3) 級別職員数

級	平成28年1月1日現在		平成27年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
8級	( )	( ) 0.0	( )	( ) 0.0
7級	( ) 1	( ) 3.0	( ) 1	( ) 2.9
6級	( ) 4	( ) 12.1	( ) 4	( ) 11.4
5級	( ) 4	( ) 12.1	( ) 4	( ) 11.4
4級	( ) 8	( ) 24.2	( ) 11	( ) 31.4
3級	( ) 12	( ) 36.4	( ) 8	( ) 22.9
2級	( ) 2	( ) 6.1	( ) 4	( ) 11.4
1級	( ) 2	( ) 6.1	( ) 3	( ) 8.6
計	( ) 33	( ) 100.0	( ) 35	( ) 100.0

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師



(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率	0.07 %
支給対象職員の比率(平成28年1月1日現在)	18.18 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	1,500 円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収事務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6 月(月分)	1 2 月(月分)		
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有
	2.025	2.175	4.20	
前 年 度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有
	1.975	2.125	4.10	
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有
	2.025	2.175	4.20	

( ) 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
水道施設運転管理等業務委託	217,620	平成26年度から 平成27年度まで	85,968
検針及び滞納整理等業務委託	161,215	平成27年度	0
上下水道料金システム再構築事業	93,960	平成27年度	0

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		特定財源		一般財源
期間	金額	国庫補助金	企業債	
平成28年度から 平成30年度まで	131,652	—	—	131,652
平成28年度から 平成30年度まで	161,215	—	—	161,215
平成28年度から 平成29年度まで	93,960	—	—	93,960

## 平成27年度防府市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,879,094,000		
(2) 給水負担金	34,563,000		
(3) その他営業収益	55,001,000	1,968,658,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	188,486,000		
(2) 配水及び給水費	276,071,000		
(3) 業務費	108,930,000		
(4) 総係費	153,511,000		
(5) 減価償却費	814,218,000		
(6) 資産減耗費	56,025,000	1,597,241,000	
営業利益			371,417,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,214,000		
(2) 他会計補助金	4,481,000		
(3) 長期前受金戻入	143,133,000		
(4) 雑収益	10,458,000	160,286,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	246,809,000		
(2) 雑支出	12,317,000	259,126,000	△ 98,840,000
経常利益			272,577,000
当年度純利益			272,577,000
前年度繰越利益剰余金			200,000,000
その他未処分利益 剰余金変動額			378,908,416
当年度未処分利益剰余金			851,485,416

## 平成28年度防府市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,863,500,000		
(2) 給水負担金	25,992,000		
(3) その他営業収益	52,681,000	1,942,173,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	207,493,000		
(2) 配水及び給水費	272,727,000		
(3) 業務費	128,193,000		
(4) 総係費	157,325,000		
(5) 減価償却費	836,019,000		
(6) 資産減耗費	41,845,000	1,643,602,000	
営業利益			298,571,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,742,000		
(2) 他会計補助金	4,338,000		
(3) 長期前受金戻入	140,390,000		
(4) 雑収益	9,701,000	156,171,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	232,546,000		
(2) 雑支出	11,978,000	244,524,000	△ 88,353,000
経常利益			210,218,000
当年度純利益			210,218,000
前年度繰越利益剰余金			472,577,000
その他未処分利益 剰余金変動額			378,908,416
当年度未処分利益剰余金			1,061,703,416

## 平成27年度防府市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,424,175,953		
ロ	建物及び附属設備	1,002,009,227			
	減価償却累計額	<u>△ 485,510,528</u>	516,498,699		
ハ	構築物	30,205,632,362			
	減価償却累計額	<u>△ 13,019,570,115</u>	17,186,062,247		
ニ	機械及び装置	2,603,381,579			
	減価償却累計額	<u>△ 1,632,238,391</u>	971,143,188		
ホ	車両及び運搬具	40,076,176			
	減価償却累計額	<u>△ 25,898,806</u>	14,177,370		
ヘ	工具、器具及び備品	94,917,138			
	減価償却累計額	<u>△ 41,378,786</u>	53,538,352		
ト	建設仮勘定		85,511,461		
	有形固定資産合計			20,251,107,270	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	ダム使用権		959,342,019		
ロ	施設利用権		989,100		
ハ	ソフトウェア		15,776,400		
	無形固定資産合計			976,107,519	
(3)	投 資 資 産				
イ	出 資 金		5,000,000		
	投資合計			5,000,000	
	固定資産合計				21,232,214,789
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			1,783,664,351	
(2)	未 収 金		328,956,799		
	貸倒引当金	<u>△ 6,081,486</u>		322,875,313	
(3)	貯 蔵 品			17,433,431	
	流動資産合計				2,123,973,095
	資 産 合 計				<u>23,356,187,884</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	8,965,228,954		
企業債合計		8,965,228,954	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	280,177,453		
ロ 修繕引当金	399,666,741		
引当金合計		679,844,194	
固定負債合計			9,645,073,148
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	710,012,000		
企業債合計		710,012,000	
(2) 未 払 金		126,598,331	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	16,031,000		
引当金合計		16,031,000	
(4) その他流動負債		7,161,965	
流動負債合計			859,803,296
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		6,286,957,249	
収益化累計額		△ 2,544,587,918	
繰延収益合計			3,742,369,331
負債合計			<u>14,247,245,775</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			7,836,371,392
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	4,908,340		
ロ 工事負担金	7,265,661		
ハ 受贈財産評価額	134,831,561		
資本剰余金合計		147,005,562	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	274,079,739		
ロ 当年度未処分利益剰余金	851,485,416		
利益剰余金合計		1,125,565,155	
剰余金合計			1,272,570,717
資 本 合 計			<u>9,108,942,109</u>
負債・資本合計			<u>23,356,187,884</u>

## 平成28年度防府市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,424,175,953		
ロ	建物及び附属設備	1,002,009,227			
	減価償却累計額	<u>△ 504,484,528</u>	497,524,699		
ハ	構築物	31,060,824,184			
	減価償却累計額	<u>△ 13,644,582,937</u>	17,416,241,247		
ニ	機械及び装置	2,667,519,724			
	減価償却累計額	<u>△ 1,700,236,536</u>	967,283,188		
ホ	車両及び運搬具	40,076,176			
	減価償却累計額	<u>△ 29,734,806</u>	10,341,370		
ヘ	工具、器具及び備品	96,089,388			
	減価償却累計額	<u>△ 53,223,036</u>	42,866,352		
ト	建設仮勘定		85,511,461		
	有形固定資産合計			20,443,944,270	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	ダム使用権		910,474,019		
ロ	施設利用権		989,100		
ハ	ソフトウェア		12,734,400		
	無形固定資産合計			924,197,519	
(3)	投 資				
イ	出 資 金		5,000,000		
	投資合計			5,000,000	
	固定資産合計				21,373,141,789
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			1,729,665,710	
(2)	未 収 金	252,327,314			
	貸倒引当金	<u>△ 6,071,270</u>	246,256,044		
(3)	貯 蔵 品			19,765,431	
	流動資産合計				1,995,687,185
	資 産 合 計				<u>23,368,828,974</u>



## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良企業債

8,645,748,483

企業債合計

8,645,748,483

## (2) 引当金

イ 退職給付引当金

262,889,865

ロ 修繕引当金

357,827,852

引当金合計

620,717,717

固定負債合計

9,266,466,200

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良企業債

707,480,471

企業債合計

707,480,471

## (2) 未払金

128,733,318

## (3) 引当金

イ 賞与引当金

16,544,000

引当金合計

16,544,000

## (4) その他流動負債

6,846,545

流動負債合計

859,604,334

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

6,567,707,572

収益化累計額

△ 2,680,937,241

繰延収益合計

3,886,770,331

負債合計

14,012,840,865

## 資本の部

## 6 資本金

7,873,199,392

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

4,908,340

ロ 工事負担金

7,265,661

ハ 受贈財産評価額

134,831,561

資本剰余金合計

147,005,562

## (2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

274,079,739

ロ 当年度未処分利益

剰余金

1,061,703,416

利益剰余金合計

1,335,783,155

剰余金合計

1,482,788,717

資本合計

9,355,988,109

負債・資本合計

23,368,828,974

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ 水道メーター 移動平均法による原価法によっている。
- ロ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- イ 水道メーターを除く資産 定額法によっている。
- ロ 水道メーター 取替法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成27年度（又は平成28年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は31,606,000円（又は28,947,000円）である。

# 工業用水道事業会計予算



議案第53号

平成28年度防府市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度防府市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |            |                          |
|------------|--------------------------|
| (1)給水事業所数  | 1事業所                     |
| (2)年間総給水量  | 5,475,000 m <sup>3</sup> |
| (3)1日平均給水量 | 15,000 m <sup>3</sup>    |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		152,139 千円
第1項 営業収益		151,372 千円
第2項 営業外収益		767 千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費用		132,858 千円
第1項 営業費用		124,926 千円
第2項 営業外費用		6,932 千円
第3項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的支出額 12,572千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 343千円、過年度分損益勘定留保資金 12,229千円で補てんするものとする。)

	支	出
第1款 資本的支出		12,572 千円
第1項 営業設備費		7,572 千円
第2項 予備費		5,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款工業用水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 70,276 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は 6,395千円と定める。

平成28年2月24日 提出

防府市長 松浦正人

工業用水道事業会計  
予算に関する説明書





## 平成28年度防府市工業用水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	工業用水道 事業収益	152,139			
1	営業収益	151,372			
	1 給水収益	151,372	水道料金	151,372	15,000 m <sup>3</sup> /日
2	営業外収益	767			
	1 受取利息及 び配当金	706	預金利息	706	普通預金・定期預金利息
	2 雑 収 益	61	不用品売却 収益	21	
			その他雑収 益	40	

## 支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	工業用水道 事業費用	132,858			
1	営業費用	124,926			

工業用水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	1 原水及び浄水費	68,759	給 料	20,734	5人
			手 当 等	10,715	扶養手当 1,404 住居手当 972 通勤手当 658 時間外勤務手当 1,920 休日勤務手当 50 期末手当 3,678 勤勉手当 2,033
			賞与引当金 繰入額	2,553	
			法定福利費	7,167	市町村職員共済組合負担金 7,126 地方公務員災害補償基金負担金 41
			旅 費	1	
			被 服 費	64	
			備 消 品 費	182	専用消耗品外
			光 熱 水 費	2,507	水道料
			印刷製本費	2	図面印刷外
			通信運搬費	194	テレメーター回線使用料外
			委 託 料	2,885	電気保安業務外
			手 数 料	564	水質検査手数料外
			修 繕 費	7,434	施設計装関係修理外
			動 力 費	11,590	水源地電気料外
			薬 品 費	2,090	次亜塩素酸ナトリウム
			材 料 費	54	計装設備修理用材料
			会費負担金	8	電力協議会会費

工業用水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			保 險 料	15	全国市有物件建物総合損害共済
	2 配水及び給水費	2,704	委 託 料	1,620	送水管管理業務
			修 繕 費	1,080	送水管修理業務
			保 險 料	4	水道管事故賠償責任保険
	3 総 係 費	46,897	給 料	10,373	2人
			手 当 等	5,032	管理職手当 660 扶養手当 468 住居手当 276 通勤手当 201 時間外勤務手当 540 休日勤務手当 30 期末手当 1,825 勤勉手当 1,032
			賞与引当金繰入額	1,689	
			法定福利費	3,613	市町村職員共済組合負担金 3,582 地方公務員災害補償基金負担金 31
			退職給付引当金繰入額	8,400	
			被 服 費	80	
			備 消 品 費	685	事務用品外
			印刷製本費	152	予算書・決算書外
			通信運搬費	31	郵送料
			委 託 料	133	職員健康診断外
			手 数 料	21	振込手数料外
			修 繕 費	161	庁舎修理

工業用水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			負担金	16,323	水道事業会計負担金
			研修費	88	職員研修費
			会費負担金	108	工業用水協会会費外
			保険料	8	全国市有物件建物総合損害共済 自動車損害賠償責任保険
	4 減価償却費	5,239	有形固定資産 減価償却費	5,239	建物及び附属設備減価償却費 704 構築物減価償却費 1,125 機械及び装置減価償却費 3,410
	5 資産減耗費	1,327	固定資産除 却費	1,327	機械及び装置除却費
2 営業外費用		6,932			
	1 消費税及び 地方消費税	6,912	消費税及び 地方消費税	6,912	消費税及び地方消費税納付額
	2 雑支出	20	不用品売却 原価	20	
3 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	予備費	1,000	

## 資本的収入及び支出

## 支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	12,572			
1	営業設備費	7,572			
	1 固定資産購入費	7,572	機械及び装置	7,572	送水ポンプ外
2	予 備 費	5,000			
	1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	

## 平成28年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	18,465
(2) 減 価 償 却 費	5,239
(3) 固 定 資 産 除 却 損	1,327
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	51
(5) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 706
(6) たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,970
(7) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 7,004
(8) その他流動負債の増減額 (△は減少)	6
小 計	14,408
(9) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	706
小 計	706
合 計	15,114
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 12,229
合 計	△ 12,229
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	2,885
資 金 期 首 残 高	755,223
資 金 期 末 残 高	758,108

## 給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	( ) 7	31,107	27,744	58,851	11,425	70,276
	資本勘定支弁職員	-	( ) -	-	-	-	-	-
	合計	-	( ) 7	31,107	27,744	58,851	11,425	70,276
前年度	損益勘定支弁職員	-	( ) 7	31,474	27,881	59,355	12,197	71,552
	資本勘定支弁職員	-	( ) -	-	-	-	-	-
	合計	-	( ) 7	31,474	27,881	59,355	12,197	71,552
比較	損益勘定支弁職員	-	( ) 0	△ 367	△ 137	△ 504	△ 772	△ 1,276
	資本勘定支弁職員	-	( ) -	-	-	-	-	-
	合計	-	( ) 0	△ 367	△ 137	△ 504	△ 772	△ 1,276

( )内は再任用短時間勤務職員で外数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		1,872	1,248	859	0	2,460	80	5,503
前年度		1,584	1,296	808	0	2,829	81	5,672	3,178
比較		288	△ 48	51	0	△ 369	△ 1	△ 169	△ 113
区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額					
	本年度	660	0	3,597	8,400				
	前年度	660	0	3,373	8,400				
	比較	0	0	224	0				

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	△ 367	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	18	28年度昇給分	平均昇給率 0.06 %
		その他の増減分	△ 385	職員の異動等に伴う減	
手当	△ 137	その他の増減分	△ 137	職員の異動等に伴う減	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術（企業職）	
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	326,415
	平均給与月額（円）	374,686
	平均年令（歳）	42歳 6月
平成27年1月1日現在	平均給料月額（円）	321,139
	平均給与月額（円）	357,200
	平均年令（歳）	42歳 7月

## (2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度（円）
高 校 卒	149,000	149,000
大 学 卒	183,300	183,300

## (3) 級別職員数

級	平成28年1月1日現在		平成27年1月1日現在	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
8 級	( ) 1	( ) 14.3	( ) 1	( ) 14.3
7 級	( )	( ) 0.0	( )	( ) 0.0
6 級	( )	( ) 0.0	( )	( ) 0.0
5 級	( ) 2	( ) 28.6	( ) 2	( ) 28.6
4 級	( ) 1	( ) 14.3	( )	( ) 0.0
3 級	( ) 1	( ) 14.3	( ) 2	( ) 28.6
2 級	( )	( ) 0.0	( )	( ) 0.0
1 級	( ) 2	( ) 28.6	( ) 2	( ) 28.6
計	( ) 7	( ) 100.0	( ) 7	( ) 100.0

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師



## (4) 特殊勤務手当

該当なし（平成28年1月1日現在）

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有
	2.025	2.175	4.20	
前 年 度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有
	1.975	2.125	4.10	
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有
	2.025	2.175	4.20	

( ) 内は再任用職員の支給率

## (6) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 平成27年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	140,544,000	140,544,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	66,702,000		
(2) 配水及び給水費	2,504,000		
(3) 総係費	46,463,000		
(4) 減価償却費	5,536,000		
(5) 資産減耗費	651,000	121,856,000	
営業利益			18,688,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	547,000		
(2) 雑収益	53,000	600,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1,010,000	1,010,000	△ 410,000
経常利益			18,278,000
当年度純利益			18,278,000
前年度繰越利益剰余金			335,106,561
当年度未処分利益剰余金			353,384,561

## 平成28年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	140,160,000	140,160,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	66,682,000		
(2) 配水及び給水費	2,504,000		
(3) 総係費	45,687,000		
(4) 減価償却費	5,239,000		
(5) 資産減耗費	1,327,000	121,439,000	
営業利益			18,721,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	706,000		
(2) 雑収益	58,000	764,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1,020,000	1,020,000	△ 256,000
経常利益			18,465,000
当年度純利益			18,465,000
前年度繰越利益剰余金			353,384,561
当年度未処分利益剰余金			371,849,561

## 平成27年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			787,552		
ロ 建物及び附属設備	39,612,678				
減価償却累計額	<u>△ 24,050,075</u>	15,562,603			
ハ 構築物	129,787,261				
減価償却累計額	<u>△ 109,804,864</u>	19,982,397			
ニ 機械及び装置	197,254,271				
減価償却累計額	<u>△ 167,692,427</u>	29,561,844			
ホ 工具、器具及び備品	5,245,500				
減価償却累計額	<u>△ 4,983,225</u>	262,275			
有形固定資産合計				66,156,671	
(2) 無形固定資産					
イ 施設利用権			90,600		
無形固定資産合計				<u>90,600</u>	
固定資産合計					66,247,271
2 流動資産					
(1) 現金・預金				755,223,453	
(2) 未収金				12,856,320	
(3) 貯蔵品				<u>1,540,119</u>	
流動資産合計					<u>769,619,892</u>
資産合計					<u><u>835,867,163</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 引当金

イ 退職給付引当金

60,695,162

ロ 修繕引当金

40,807,989

引当金合計

101,503,151

固定負債合計

101,503,151

## 4 流動負債

## (1) 未払金

39,380,261

## (2) 引当金

イ 賞与引当金

3,947,000

引当金合計

3,947,000

## (3) その他流動負債

204,215

流動負債合計

43,531,476

負債合計

145,034,627

## 資本の部

## 5 資本金

324,447,975

## 6 剰余金

## (1) 利益剰余金

イ 利益積立金

13,000,000

ロ 当年度未処分利益剰余金

353,384,561

利益剰余金合計

366,384,561

剰余金合計

366,384,561

資本合計

690,832,536

負債・資本合計

835,867,163

## 平成28年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			787,552		
ロ 建物及び附属設備	39,612,678				
減価償却累計額	<u>△ 24,754,075</u>	14,858,603			
ハ 構築物	131,787,261				
減価償却累計額	<u>△ 110,929,864</u>	20,857,397			
ニ 機械及び装置	206,072,525				
減価償却累計額	<u>△ 171,018,681</u>	35,053,844			
ホ 工具、器具及び備品	5,245,500				
減価償却累計額	<u>△ 4,983,225</u>	262,275			
有形固定資産合計				71,819,671	
(2) 無形固定資産					
イ 施設利用権			90,600		
無形固定資産合計				<u>90,600</u>	
固定資産合計					71,910,271
2 流動資産					
(1) 現金・預金				758,108,090	
(2) 未収金				12,856,320	
(3) 貯蔵品				<u>4,510,119</u>	
流動資産合計					<u>775,474,529</u>
資産合計					<u><u>847,384,800</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 引当金

イ 退職給付引当金

60,451,370

ロ 修繕引当金

40,807,989

引当金合計

101,259,359

固定負債合計

101,259,359

## 4 流動負債

## (1) 未払金

32,376,112

## (2) 引当金

イ 賞与引当金

4,242,000

引当金合計

4,242,000

## (3) その他流動負債

209,793

流動負債合計

36,827,905

負債合計

138,087,264

## 資本の部

## 5 資本金

324,447,975

## 6 剰余金

## (1) 利益剰余金

イ 利益積立金

13,000,000

ロ 当年度未処分利益剰余金

371,849,561

利益剰余金合計

384,849,561

剰余金合計

384,849,561

資本合計

709,297,536

負債・資本合計

847,384,800

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準見直し時点での当会計における計上不足額については、経過措置により、全企業職員の退職までの平均残余勤務年数範囲内の15年で均等に分割して計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

## 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

## (2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

## (3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



# 公共下水道事業会計予算



議案第54号

平成28年度防府市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度防府市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |                                       |
|--------------|---------------------------------------|
| (1) 処理区域内人口  | 77,300 人                              |
| (2) 年間総処理水量  | 12,293,202 m <sup>3</sup>             |
| (3) 1日平均処理水量 | 33,680 m <sup>3</sup>                 |
| (4) 建設改良事業   | 下水道施設の整備及び管渠の布設改良<br>事業費 3,280,502 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	2,955,922 千円
第1項 営業収益	1,589,445 千円
第2項 営業外収益	1,366,477 千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	2,755,190 千円
第1項 営業費用	2,278,548 千円
第2項 営業外費用	466,642 千円
第3項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,097,876千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 107,460千円、過年度分損益勘定留保資金 136,798千円並びに当年度分損益勘定留保資金 853,618千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	3,317,643 千円
第1項 企業債	1,955,000 千円
第2項 補助金	1,212,598 千円
第3項 受益者負担金及び 分 担 金	72,727 千円
第4項 工事負担金	16,649 千円
第5項 出 資 金	60,669 千円

支	出
第1款 資本的支出	4,415,519 千円
第1項 建設改良費	3,280,502 千円
第2項 営業設備費	23,299 千円
第3項 企業債償還金	1,101,718 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度により金融機関 に対して行う損失補償 (平成28年度)	平成28年度から 平成33年度まで	市と金融機関で協議のうえ、 15,000千円の範囲内で貸 付けを行った貸付金及びこれに 伴う利子等の合計額に相当する 額
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による利子等補給 (平成28年度)	平成28年度から 平成33年度まで	貸付総額30,000千円の範 囲内で、融資あっせん制度を利用 して融資金の償還を完了した 者への利子等の補給金額は「防 府市水洗便所改造資金融資あっ せん及び利子等の補給に関する 規程」に定める額とする。
防府浄化センター長寿命化工事 委託事業(第3期)	平成29年度	千円  204,000
防府浄化センター電気棟新設工 事委託事業	平成29年度	千円  336,000

(企 業 債)

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 1,955,000	普通貸借又 は証券発行	%  5.0以内	政府資金についてはその融資条件によ り、その他の場合は協議して定める。 ただし、企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款公共下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職 員 給 与 費                      328,510 千円

平成28年2月24日 提出

防府市長 松 浦 正 人



公共下水道事業会計  
予算に関する説明書





平成28年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	公共下水道事業収益	2,955,922			
1	営業収益	1,589,445			
	1 下水道使用料	1,259,496	下水道使用料	1,259,496	一般用 (有収水量 7,492,000 m <sup>3</sup> )
	2 他会計負担金	318,499	一般会計負担金	318,499	雨水処理に要する負担金
	3 受託事業収益	11,400	受託事業収益	11,400	浄化槽設置整備事業
	4 その他営業収益	50	手数料	50	申請手数料
2	営業外収益	1,366,477			
	1 受取利息及び配当金	78	預金利息	78	普通預金利息
	2 他会計補助金	677,780	一般会計補助金	677,780	水質規制費 1,715 水洗便所等普及費 3,685 不明水処理費 6,539 起債利息(交付税対象分) 14,242 分流式下水道等経費 649,467 児童手当補助金 2,132

公共下水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 消費税及び 地方消費税 還付金	58,541	消費税及び 地方消費税 還付金	58,541	
	4 長期前受金 戻入	629,837	長期前受金 戻入	629,837	国庫補助金 475,937 受益者負担金及び分担金 61,192 工事負担金 572 受贈財産評価額 92,136
	5 雑 収 益	241	その他雑収 益	241	保険料被保険者負担金外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1 公共下水道 事業費用		2,755,190			
1 営業費用		2,278,548			
	1 管 渠 費	117,519	給 料	12,915	3人
			手 当 等	8,429	扶養手当 912 住居手当 648 通勤手当 461 特殊勤務手当 132 時間外勤務手当 2,280 休日勤務手当 30 管理職員特別勤務手当 60 期末手当 2,505 勤勉手当 1,401

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			賞与引当金繰入額	1,145	
			法定福利費	5,009	市町村職員共済組合負担金 4,506 地方公務員災害補償基金負担金 28 労働保険料 68 社会保険料 407
			賃 金	1,893	事務補助
			報 酬	1,668	公共下水道接続検査員
			被 服 費	91	
			備 消 品 費	682	専用消耗品外
			光 熱 水 費	87	マンホールポンプ電灯料
			通信運搬費	813	マンホールポンプ電話料外
			委 託 料	31,610	污水管渠関連業務 30,110 雨水排水路関連業務 1,500
			使 用 料	129	下水道管理設用地使用料
			修 繕 費	12,847	污水管渠修理外 12,631 雨水排水路修理 216
			工事請負費	36,725	污水管渠改修工事外 32,405 雨水排水路浚渫工事 4,320
			動 力 費	2,965	マンホールポンプ電気料
			材 料 費	31	
			補 償 費	300	路面補修に伴う物件補償費
			保 險 料	180	賠償責任保険料

公共下水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	2 ポンプ場費	102,682	給 料	4,230	1 人
			手 当 等	2,576	扶養手当 312 住居手当 324 通勤手当 155 時間外勤務手当 480 休日勤務手当 12 期末手当 828 勤勉手当 465
			賞与引当金 繰入額	389	
			法定福利費	1,537	市町村職員共済組合負担金 1,531 地方公務員災害補償基金負担金 6
			被 服 費	24	
			備 消 品 費	80	専用消耗品外
			光 熱 水 費	206	電灯料・水道料
			通信運搬費	68	電話料
			委 託 料	45,438	汚水施設関連業務外 5,685 雨水排水施設関連業務外 39,753
			修 繕 費	44,553	汚水施設修理 866 雨水排水施設修理 43,687
			動 力 費	3,148	施設用電気料 3,109 非常用燃料 39
			負 担 金	2	傷害保険負担金
			保 険 料	431	全国市有物件建物総合損害共済

公共下水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 処理場費	357,359	給 料	8,814	2人
			手 当 等	4,223	管理職手当 444 扶養手当 468 住居手当 324 通勤手当 221 時間外勤務手当 240 休日勤務手当 20 管理職員特別勤務手当 30 期末手当 1,592 勤勉手当 884
			賞与引当金 繰入額	1,142	
			法定福利費	2,983	市町村職員共済組合負担金 2,964 地方公務員災害補償基金負担金 19
			旅 費	2	
			被 服 費	24	
			備 消 品 費	284	事務用品外
			通信運搬費	2	書籍運搬料
			委 託 料	294,388	施設管理業務外 278,309 汚泥運搬処分 16,079
			手 数 料	52	水質検査手数料
			修 繕 費	13,872	処理場施設修理外
			薬 品 費	162	ポリ塩化アルミニウム・塩酸
			材 料 費	863	
			負 担 金	29,880	汚泥処分費負担金 23,400 汚泥運搬費負担金 6,480
			保 険 料	668	全国市有物件建物総合損害共済外

公共下水道事業會計  
(單位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
4	普及促進費	2,986	備用品費	31	告示説明会資料用消耗品
			通信運搬費	141	郵送料
			委託料	2,618	水洗化促進業務
			補償費	1	水洗便所改造資金融資損失補償
			補助金	195	水洗便所改造利子補給補助金
5	受託事業費	11,400	給料	4,493	1人
			手当等	3,181	扶養手当 312 通勤手当 190 時間外勤務手当 960 期末手当 1,090 勤勉手当 629
			法定福利費	2,058	市町村職員共済組合負担金 1,882 地方公務員災害補償基金負担金 16 労働保険料 30 社会保険料 130
			報酬	1,668	浄化槽完成検査員
			6	業務費	65,993
手当等	5,526	扶養手当 702 住居手当 648 通勤手当 466 特殊勤務手当 166 時間外勤務手当 1,200 期末手当 1,532 勤勉手当 812			
賞与引当金 繰入額	1,279				

公共下水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			法定福利費	3,807	市町村職員共済組合負担金 3,483 地方公務員災害補償基金負担金 9 労働保険料 37 社会保険料 278
			賃 金	1,893	事務補助
			旅 費	55	
			備 消 品 費	222	電算用消耗品外
			印刷製本費	385	納入通知書外
			通信運搬費	2,040	郵送料外
			委 託 料	33,275	検針等業務外
			手 数 料	896	口座振替手数料外
			賃 借 料	1,202	料金システム賃借料外
			修 繕 費	6,500	メーター取替修理
	7 総 係 費	106,178	給 料	28,152	一般職員 6 人 再任用職員 1 人
			手 当 等	17,558	管理職手当 888 扶養手当 1,344 住居手当 960 通勤手当 591 時間外勤務手当 2,640 休日勤務手当 30 期末手当 5,403 勤勉手当 3,052 児童手当 2,650
			賞与引当金 繰入額	2,400	

公共下水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			法定福利費	10,121	市町村職員共済組合負担金 8,808 地方公務員災害補償基金負担金 62 労働保険料 141 社会保険料 1,110
			退職給付引当金繰入額	9,952	
			賃 金	3,728	事務補助
			報 償 費	26	
			旅 費	22	
			被 服 費	240	
			備 消 品 費	1,323	事務用品外
			燃 料 費	118	車両用
			印刷製本費	304	予算書・決算書外
			通信運搬費	74	郵送料
			委 託 料	817	職員健康診断外
			手 数 料	137	振込手数料外
			使 用 料	27	高速道路使用料外
			賃 借 料	342	公用車リース料
			修 繕 費	162	公用車等修理
			負 担 金	27,358	水道事業会計負担金外
			研 修 費	991	職員研修費
			会費負担金	2,124	日本下水道協会会費外



公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			保 險 料	46	自動車損害賠償責任保険外
			貸倒引当金 繰入額	156	
	8 減価償却費	1,495,370	有形固定資 産減価償却 費	1,495,370	建物及び附属設備減価償却費 45,416 構築物減価償却費 1,211,242 機械及び装置減価償却費 238,477 車両及び運搬具減価償却費 163 工具、器具及び備品減価償却費 72
	9 資産減耗費	19,061	固定資産除 却費	19,061	機械及び装置除却費 5,879 工具、器具及び備品除却費 2,182 除却経費 11,000
2 営業外費用		466,642			
	1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	466,102	企業債利息	465,994	
			借入金利息	108	一時借入金利息
	2 雑 支 出	540	その他雑支 出	540	過年度下水道使用料調定減額
3 予 備 費		10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的収入	3,317,643			
1	企業債	1,955,000			
	1 企業債	1,955,000	企業債	1,955,000	建設改良企業債 補助分 1,197,498 単独分 757,502
2	補助金	1,212,598			
	1 国庫補助金	1,212,598	国庫補助金	1,212,598	社会資本整備総合交付金 728,238 防災・安全社会資本整備交付金 484,360
3	受益者負担金及び分担金	72,727			
	1 受益者負担金及び分担金	72,727	受益者負担金及び分担金	72,727	受益者負担金 64,483 受益者分担金 8,244
4	工事負担金	16,649			
	1 工事負担金	16,649	工事負担金	16,649	移設工事負担金
5	出資金	60,669			
	1 他会計出資金	60,669	一般会計出資金	60,669	臨時財政特例債出資金外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	4,415,519			
1	建設改良費	3,280,502			
	1	2,476,131	委 託 料	122,565	実施設計及び調査業務外
	管渠施設整備費		工事請負費	2,053,566	管渠布設工事 1,489,446 汚水ポンプ設置工事 4,700 管渠長寿命化工事 379,420 雨水排水路改良工事 180,000
			補 償 費	300,000	管布設に伴う移転補償費
	2		47,462	工事請負費	24,462
	ポンプ場施設整備費	負 担 金		23,000	勝間ポンプ場建設負担金
	3	544,021	委 託 料	537,800	浄化センター建設工事外
	処理場施設整備費		工事請負費	6,221	浄化センター改良工事
	4	185,207	給 料	88,745	20人
	建設事務費		手 当 等	52,579	管理職手当 1,392 扶養手当 5,310 住居手当 2,178 通勤手当 1,824 時間外勤務手当 6,720 休日勤務手当 100 期末手当 22,139 勤勉手当 12,916
			法定福利費	32,129	市町村職員共済組合負担金 31,449 地方公務員災害補償基金負担金 205 労働保険料 68 社会保険料 407

公共下水道事業会計  
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			賃 金	1,893	事務補助
			報 酬	1,668	公共下水道工事検査員
			旅 費	179	
			被 服 費	328	
			備 消 品 費	2,346	事務用品外
			燃 料 費	820	車両用
			印刷製本費	11	図面印刷
			通信運搬費	55	郵送料
			委 託 料	53	プリンター保守
			手 数 料	66	建築確認申請手数料外
			使 用 料	19	工事説明会会場使用料
			賃 借 料	3,581	事務機器賃借料外
			修 繕 費	504	公用車等修理
			保 険 料	211	自動車損害賠償責任保険外
			公 課 費	20	重量税
	5 受益者負担 金及び分担 金徴収費	27,681	給 料	4,343	1 人
			手 当 等	2,973	扶養手当 312 住居手当 324 通勤手当 155 特殊勤務手当 18 時間外勤務手当 480 休日勤務手当 20 期末手当 1,056 勤勉手当 608

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			法定福利費	1,611	市町村職員共済組合負担金 1,602 地方公務員災害補償基金負担金 9
			報 償 費	13,631	受益者負担金等一括納付報償金
			備 消 品 費	61	電算用消耗品外
			印刷製本費	228	受益者負担金関係帳票
			通信運搬費	547	郵送料
			委 託 料	3,338	受益者負担金システム保守外
			手 数 料	15	口座振替手数料外
			賃 借 料	934	受益者負担金システム賃借料
2	営業設備費	23,299			
	1 固定資産購入費	23,299	機械及び装置	573	施設用設備
			車両及び運搬具	2,449	軽貨物車
			工具、器具及び備品	20,277	電算用機器外
3	企業債償還金	1,101,718			
	1 企業債償還金	1,101,718	企業債償還金	1,101,718	企業債償還元金
4	予 備 費	10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

## 平成28年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	93,272
(2) 減 価 償 却 費	1,495,370
(3) 固 定 資 産 除 却 損	8,061
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	1,030
(5) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 629,837
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 78
(7) 支 払 利 息	466,102
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 49,052
(9) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	6,966
(10) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 630
小 計	1,391,204
(11) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	78
(12) 利 息 の 支 払 額	△ 466,102
小 計	△ 466,024
合 計	925,180
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,064,201
(2) 国庫補助金による収入	1,122,776
(3) 受益者負担金及び分担金による収入	72,727
(4) 工事負担金による収入	15,416
合 計	△ 1,853,282
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,955,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,101,718
(3) 他会計からの出資による収入	60,669
合 計	913,951
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	△ 14,151
資 金 期 首 残 高	426,009
資 金 期 末 残 高	411,858

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	(1) 15	67,517	54,188	121,705	24,900	146,605
	資本勘定支弁職員	-	( ) 21	93,088	55,552	148,640	33,265	181,905
	合計	-	(1) 36	160,605	109,740	270,345	58,165	328,510
前年度	損益勘定支弁職員	-	( ) 14	60,977	47,358	108,335	23,572	131,907
	資本勘定支弁職員	-	(1) 22	98,971	57,248	156,219	37,791	194,010
	合計	-	(1) 36	159,948	104,606	264,554	61,363	325,917
比較	損益勘定支弁職員	-	(1) 1	6,540	6,830	13,370	1,328	14,698
	資本勘定支弁職員	-	(△) △1	△5,883	△1,696	△7,579	△4,526	△12,105
	合計	-	( ) 0	657	5,134	5,791	△3,198	2,593

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外数

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	9,672	5,406	4,063	316	15,000	212	36,145	20,767
前年度	9,438	4,839	3,832	310	13,405	236	35,189	20,198	
比較	234	567	231	6	1,595	△24	956	569	
内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額				
	本年度	2,724	90	5,393	9,952				
	前年度	2,712	90	5,319	9,038				
	比較	12	0	74	914				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	657	給与改定に伴う増減分	50		
		昇給に伴う増加分	368	28年度昇給分	平均昇給率 0.23 %
		その他の増減分	239	職員の異動等に伴う増	
手当	5,134	その他の増減分	5,134	職員の異動等に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術（企業職）	
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	280,411
	平均給与月額（円）	321,832
	平均年令（歳）	39歳 1月
平成27年1月1日現在	平均給料月額（円）	301,160
	平均給与月額（円）	359,075
	平均年令（歳）	41歳 9月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	149,000	149,000
大学卒	183,300	183,300

(3) 級別職員数

級	平成28年1月1日現在		平成27年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
8 級	( )	( ) 0.0	( )	( ) 0.0
7 級	( ) 1	( ) 2.9	( ) 1	( ) 2.8
6 級	( ) 4	( ) 11.8	( ) 5	( ) 13.9
5 級	( ) 2	( ) 5.9	( ) 4	( ) 11.1
4 級	( ) 6	( ) 17.7	( ) 6	( ) 16.7
3 級	( 1 ) 3	( 3 ) 8.8	( 1 ) 6	( 3 ) 16.7
2 級	( ) 11	( ) 32.4	( ) 10	( ) 27.8
1 級	( ) 7	( ) 20.6	( ) 4	( ) 11.1
計	( 1 ) 34	( 3 ) 100.0	( 1 ) 36	( 3 ) 100.0

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師



(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率	0.09 %
支給対象職員の比率(平成28年1月1日現在)	14.29 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	2,100 円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収事務従事手当 下水道現業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6 月(月分)	1 2 月(月分)		
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有
	2.025	2.175	4.20	
前 年 度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有
	1.975	2.125	4.10	
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有
	2.025	2.175	4.20	

( ) 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
検針及び滞納整理等業務委託	千円 79,406	平成27年度	千円 0
公共下水道勝間ポンプ場建設事業	1,030,000	平成21年度から 平成27年度まで	622,200
防府浄化センター長寿命化工事委託事業(第3期)	204,000		
防府浄化センター電気棟新設工事委託事業	336,000		
防府浄化センター及び雨水排水設備維持管理業務委託	1,607,796	平成26年度から 平成27年度まで	618,024
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成24年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成24年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規則」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成25年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成25年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規則」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成26年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成26年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規程」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成27年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成27年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規程」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成28年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成28年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規則」に定める額とする。		

公共下水道事業会計

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫補助金	企業債	他会計負担金	
平成28年度から 平成30年度まで	千円 79,406	千円 -	千円 -	千円 -	千円 79,406
平成28年度から 平成29年度まで	407,800	201,232	206,568	-	-
平成29年度	204,000	92,000	112,000	-	-
平成29年度	336,000	173,650	162,350	-	-
平成28年度から 平成30年度まで	989,772	-	-	184,266	805,506
平成28年度から 平成29年度まで					
平成28年度から 平成29年度まで					
平成28年度から 平成30年度まで					
平成28年度から 平成30年度まで					
平成28年度から 平成31年度まで					
平成28年度から 平成31年度まで					
平成28年度から 平成32年度まで					
平成28年度から 平成32年度まで					
平成28年度から 平成33年度まで					
平成28年度から 平成33年度まで					

## 平成27年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,161,018,000		
(2) 他会計負担金	257,283,000		
(3) 受託事業収益	10,910,000		
(4) その他営業収益	45,000	1,429,256,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	92,908,000		
(2) ポンプ場費	80,099,000		
(3) 処理場費	326,942,000		
(4) 普及促進費	2,795,000		
(5) 受託事業費	10,891,000		
(6) 業務費	47,932,000		
(7) 総係費	99,804,000		
(8) 減価償却費	1,477,311,000		
(9) 資産減耗費	31,800,000	2,170,482,000	
営業損失			741,226,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	70,000		
(2) 他会計補助金	762,248,000		
(3) 長期前受金戻入	631,249,000		
(4) 雑収益	455,000	1,394,022,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	467,805,000		
(2) 雑支出	10,560,000	478,365,000	915,657,000
経常利益			174,431,000
当年度純利益			174,431,000
その他未処分利益 剰余金変動額			316,262,471
当年度未処分利益剰余金			490,693,471

## 平成28年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,166,201,000		
(2) 他会計負担金	318,499,000		
(3) 受託事業収益	11,400,000		
(4) その他営業収益	50,000	1,496,150,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	110,875,000		
(2) ポンプ場費	95,550,000		
(3) 処理場費	332,200,000		
(4) 普及促進費	2,781,000		
(5) 受託事業費	11,381,000		
(6) 業務費	63,144,000		
(7) 総係費	104,619,000		
(8) 減価償却費	1,495,370,000		
(9) 資産減耗費	18,247,000	2,234,167,000	
営業損失			738,017,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	78,000		
(2) 他会計補助金	677,780,000		
(3) 長期前受金戻入	629,837,000		
(4) 雑収益	236,000	1,307,931,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	466,102,000		
(2) 雑支出	10,540,000	476,642,000	831,289,000
経常利益			93,272,000
当年度純利益			93,272,000
前年度繰越利益剰余金			174,431,000
その他未処分利益 剰余金変動額			316,262,471
当年度未処分利益剰余金			583,965,471

## 平成27年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		1,089,114,130		
	ロ 建物及び附属設備	894,509,882			
	減価償却累計額	△ 163,179,442	731,330,440		
	ハ 構築物	48,490,481,116			
	減価償却累計額	△ 5,321,689,679	43,168,791,437		
	ニ 機械及び装置	4,173,241,259			
	減価償却累計額	△ 1,095,632,349	3,077,608,910		
	ホ 車両及び運搬具	1,721,968			
	減価償却累計額	△ 313,469	1,408,499		
	ヘ 工具、器具及び備品	17,763,210			
	減価償却累計額	△ 9,361,940	8,401,270		
	ト 建設仮勘定		1,311,963,109		
	有形固定資産合計			49,388,617,795	
(2)	無形固定資産				
	イ 地役権		958,500		
	ロ 施設利用権		972,000		
	無形固定資産合計			1,930,500	
	固定資産合計				49,390,548,295
2	流動資産				
(1)	現金・預金			426,008,736	
(2)	未収金		357,434,229		
	貸倒引当金	△ 5,161,828		352,272,401	
	流動資産合計				778,281,137
	資産合計				50,168,829,432

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債	23,679,020,896		
企業債合計		23,679,020,896	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	41,168,229		
ロ修繕引当金	85,989,000		
引当金合計		127,157,229	
固定負債合計			23,806,178,125
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債	1,101,718,000		
企業債合計		1,101,718,000	
(2) 未払金		331,230,170	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	6,219,000		
引当金合計		6,219,000	
(4) その他流動負債		2,446,146	
流動負債合計			1,441,613,316
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		22,455,442,864	
収益化累計額		△ 2,446,111,327	
繰延収益合計			20,009,331,537
負債合計			<u>45,257,122,978</u>
資 本 の 部			
6 資本金			3,825,378,225
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国庫補助金	185,426,000		
ロ受贈財産評価額	410,208,758		
資本剰余金合計		595,634,758	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	490,693,471		
利益剰余金合計		490,693,471	
剰余金合計			1,086,328,229
資本合計			<u>4,911,706,454</u>
負債・資本合計			<u>50,168,829,432</u>

## 平成28年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		1,089,114,130		
ロ	建物及び附属設備	894,509,882			
	減価償却累計額	△ 208,595,442	685,914,440		
ハ	構築物	50,838,306,178			
	減価償却累計額	△ 6,532,931,679	44,305,374,499		
ニ	機械及び装置	4,604,096,816			
	減価償却累計額	△ 1,333,655,820	3,270,440,996		
ホ	車両及び運搬具	3,989,968			
	減価償却累計額	△ 476,469	3,513,499		
ヘ	工具、器具及び備品	30,044,392			
	減価償却累計額	△ 5,121,122	24,923,270		
ト	建設仮勘定		1,661,684,471		
	有形固定資産合計			51,040,965,305	
(2)	無形固定資産				
イ	地役権		958,500		
ロ	施設利用権		972,000		
	無形固定資産合計			1,930,500	
	固定資産合計				51,042,895,805
2	流動資産				
(1)	現金・預金			411,857,589	
(2)	未収金		406,006,834		
	貸倒引当金		△ 4,682,192	401,324,642	
	流動資産合計				813,182,231
	資産合計				51,856,078,036



負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債	24,513,336,122		
企業債合計		24,513,336,122	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	48,232,162		
ロ修繕引当金	79,819,000		
引当金合計		128,051,162	
固定負債合計			24,641,387,284
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債	1,120,684,774		
企業債合計		1,120,684,774	
(2) 未払金		389,281,527	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	6,355,000		
引当金合計		6,355,000	
(4) その他流動負債		1,815,950	
流動負債合計			1,518,137,251
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		23,706,854,374	
収益化累計額		<u>△ 3,075,948,327</u>	
繰延収益合計			20,630,906,047
負債合計			<u>46,790,430,582</u>

資 本 の 部

6 資本金			3,886,047,225
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国庫補助金	185,426,000		
ロ受贈財産評価額	410,208,758		
資本剰余金合計		595,634,758	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益			
剰余金	583,965,471		
利益剰余金合計		583,965,471	
剰余金合計			1,179,600,229
資本合計			<u>5,065,647,454</u>
負債・資本合計			<u>51,856,078,036</u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法によっている。
- (2) 無形固定資産 定額法によっている。

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- (2) 賞与引当金  
職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。
- (3) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理  
財務諸表は税抜処理方式によっている。
- (2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法  
予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。
- (3) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 企業債の償還に係る他会計の負担  
平成27年度（又は平成28年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,347,049,000円（又は16,091,889,000円）である。